

大学と地域の連携 －継続の効果と課題－

日本政策金融公庫総合研究所上席主任研究員

深 沼 光

要 旨

筆者は、大学と地域がともに協力して実施している地域活性化の取り組みに着目し、先進的な事例について、2004年度にヒアリング調査を実施した。それから5年が経過し、大学と地域の連携が以前に増して重要視されるようになってきたなか、再取材を行って取り組みの現状を明らかにした。

その結果、多くのケースで現在でも連携が続いているだけでなく、ノウハウや情報が蓄積され、大学内や地域での協力体制が整っていくことで、活動がより効率的で洗練されたものになっていること、新たな担い手やターゲット、他の地域、異なるタイプの連携など、さまざまな方向に広がりを見せていること、などがわかった。また、学生、教員、地域のそれぞれの担い手を維持していくための工夫も必要であることも確認できた。

大学と地域の連携は、継続していくことで双方にとってより大きい成果につながる。連携を短期間で終わらせるのではなく、長く継続させることで、さらなる効果を生んでいくことが期待される。

1 はじめに

大学を地域における重要な資源と位置づけ、地域の活性化に向けて積極的に活用していこうという連携の取り組みは、近年さまざまな大学と地域で行われるようになった。

地方自治体に対して行われた「大学と地域との取組実態についてのアンケート」によると、回答のあった市区町村856件のうち、大学と連携した事業を「現在行っている」が371件で43.3%、「行ったことはあるが、現在は行っていない」が60件で7.0%と、連携実績のある市区町村は全体のほぼ半数に達している（内閣官房都市再生本部、2007）。また、大学と連携に関する協定を結んでいる自治体も542件で、回答した自治体の63.3%に達している。

協定を締結した時期は、2007年が58件で7.3%、2006年が203件で25.6%、2005年が202件で25.5%と、2005年以降が過半を占めており、最近になってとくに地方自治体と大学との連携が進んでいるということがわかる（図-1）。この調査は2007年5月末時点の実績を集計したものであることから、現在では連携を行っている自治体はさらに増えていると推測される。

一方、大学と企業との、いわゆる産学連携も活発になっている。文部科学省（2009）によれば、大学と企業の共同研究の件数は、2004年度には1万728件だったものが、2008年度には1万7,638件と4年間で1.64倍になった（図-2）。大学が企業からの依頼で研究を行う受託研究も、2004年度には1万5,236件だったものが、2008年度には1万9,201件と1.26倍になっている。この調査からは連携している企業の立地はわからないため、大学が地元の企業と連携している件数を示したのではない

ものの、少なくとも大学が大学の外との関わりを深めていっていることがみてとれる。

こうした、地方自治体と大学の連携や、地元企業と大学の産学連携は、それぞれ大学のもつ資源を外部でも利用していこうとする活動の一つの形態である。ただ、大学と地域との連携は、これらのほかにも、さまざまなスタイルが考えられるだろう。

たとえば、内閣官房都市再生本部（2005）では、「都市再生プロジェクト（第十次決定）」のテーマとして「大学と地域の連携協働による都市再生推進」を掲げている（内閣官房都市再生本部、2005）。具体的な活動としては、「①大学と地域との連携の強化によるまちづくりの取り組みの推進」「②実践的な社会人教育の推進や社会活動への参加促進」「③留学生・外国人研究者などのための環境整備や市民とのふれあい・交流促進」「④市民に開かれた大学、連続した緑地の確保などまちづくりと調和した大学キャンパスの形成」「⑤まちづくりへの取り組みに当たっての大学と地域との連携を促進するための体制整備」の5項目をあげている。

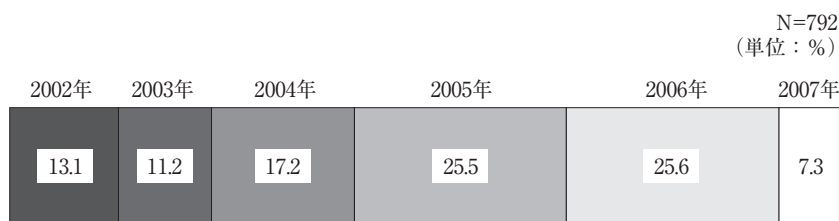
このような大学と地域との連携の実態を捉えるべく、筆者は、約5年前の2004年度に調査を行った。具体的には、表-1のとおり、所在する地域やその住民とともに大学が主体的に行っている地域活性化のための連携について、大学や相手先等を訪問してヒアリングを実施した¹。その際、行政や企業との連携に限定せず、大学と地域がともに協力して実施している先進的な12の取り組みを取りあげた。その結果は、国民生活金融公庫総合研究所（現・日本政策金融公庫総合研究所）『調査月報』誌上で2004年8月から1年にわたり「大学から地域へ」というコーナーで紹介した²。

ここで、それらの具体的内容についてあらため

¹ ヒアリングはすべて筆者が行った。

² 深沼（2004a～e）及び、深沼（2005a～g）。なお、記事の抜粋を本稿末尾に掲載している。

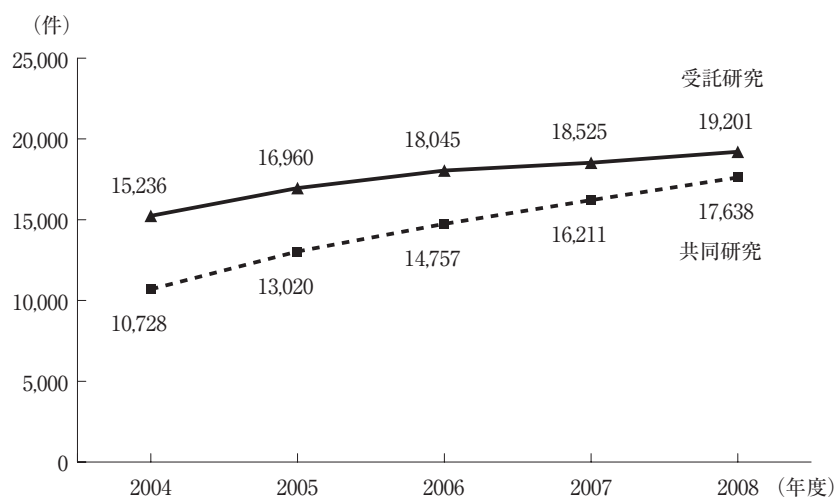
図-1 大学と地方自治体の協定締結時期



資料：内閣官房都市再生本部「大学と地域との取組実態についてのアンケート」(2005年)、同(2007年)の回答を合算したもの。

(注) 複数の協定を締結している場合はそれぞれを計上。

図-2 大学における産学連携実績



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」

表-1 前回調査の概要

調査時点	2004年4月～2005年3月
ヒアリング件数	大学 12校 連携先 9件
掲載誌	国民生活金融公庫総合研究所「調査月報」 (2004年8月号～2005年7月号)

て整理してみると、約5年前の当時においても、大学と地域の連携が非常に多彩であったことがみてとれる(表-2)³。まず、大学側の取り組み主体をみてみると、教員や大学の事務局が推進して

いるケースもあれば、学生が中心となっている活動もあった。また、一口に学生といっても、ゼミや研究室単位であったり、授業の一環であったり、ボランティアであったり、あるいは留学生であったりと、さまざまな属性がみられた。

一方、地域側についても、地方自治体や企業だけではなく、一般の住民、小中学生、地域に住む外国人など、大学との連携に参加している相手方はさまざまである。月刊誌への連載を念頭においた調査であったため、意識的に異なるタイプの連

³ 連載では、大学全体の産学連携、地域連携の取り組みを総括的に取りまとめるのではなく、一つひとつのトピックスについて紹介していった。したがって、掲載した取り組みが、その大学で行われている地域連携活動のすべてではない。逆に、地域サイドでも、同じ大学の別の部門や、他の大学と、連携の取り組みを進めているケースもあることが推測される。

表-2 前回調査(記事掲載)時点の主な連携の状況

事例番号	大学		地域		主な内容	開始年
		主な担い手		主な担い手・ターゲット		
1	新見公立短期大学	学生(授業)	岡山県新見市	幼児・小学生	子供向けの劇、ミュージカル、ダンス、歌などを披露する「にいまこどもフェスタ」の実施。	1992年
2	京都外国語大学	学生(授業)	京都府京都市	外国人観光客	京都の文化や名所旧跡について、7カ国語で解説文を作成し、大学のホームページで公開する「京都研究プロジェクト」。	2004年
3	大阪市立大学	教員	大阪府大阪市	地元企業の研究者・地方自治体の担当者	最新の研究成果を解説する「オープンラボラトリー」の定期開催。	2003年
4	和歌山大学	学生(ゼミ)	和歌山県和歌山市	商店街	地域情報を発信することを目的に設立されたインターネットラジオ局UWUの運営。	2003年
5	九州工業大学	教員・大学事務局	福岡県飯塚市	地方自治体	大学発ベンチャーの推進。	2002年
6	工学院大学	学生(研究室活動)	東京都多摩地区	小中学生	大学で行われている研究を小中学生向けにわかりやすく説明する「理科教室」の開催。	1994年
7	広島修道大学	学生(授業から派生した事業運営)	広島県広島市・宮島町(当時)	地元住民・観光客	市内中心部の商店街で活動するショッピングモールシスターズ、宮島で人力車を営業する安芸人力組の事業運営。	2003年
8	上智短期大学	学生・大学事務局(ボランティア)	神奈川県秦野市	外国籍市民	外国籍市民に対する家庭教師ボランティア活動。	1988年
9	金沢大学	留学生・大学事務局	石川県金沢市	田上地区の住民	学生一人ひとりに里親を決めて、定期的な交流イベントに一緒に参加したり、生活の相談に乗ったりする里親制度の実施。	1999年
10	静岡県立大学	学生(ゼミ)	静岡県静岡市	草薙地区の商店・住民	地元草薙地区のカラーマップ誌「草薙ネット」の発行。	1996年
11	岐阜市立女子短期大学	学生(授業)	岐阜県岐阜市	地場産業	地元アパレルメーカーの製品をコーディネートしてファッションショーを行う「岐阜を着る」の実施。	2002年
12	熊本大学	教員・大学事務局	熊本県甲佐町	地方自治体	大学教官が地方自治体のまちの将来像策定のプロジェクトに協力する「高齢者を支えるまちづくり支援事業」の実施。	2002年

資料：筆者作成。

- (注) 1 主な内容のみ記載。これ以外の活動が行われているケースもある。
 2 連載記事連載時点の内容であり、追跡調査で明らかになった取り組みは含まない。
 3 連載記事掲載順ではなく、本稿で紹介する順に並べた。
 4 事例5(九州工業大学)の開始年は、大学に地域共同研究センター(当時)が設置された年。

携を紹介したということもあるが、それぞれの具体的な取り組み方法もユニークで多岐にわたっている⁴。

本稿の当初の問題意識は、これらの取り組みが現在でも行われているのかを確認したうえで、連携が継続できているところと残念ながら連携が終了してしまったところがあるとすれば、その違いは何なのかを明らかにするということであった。そこで、まず、これら12事例について、当時の取材先に電話や電子メールにより連絡をとり、現在も連携が行われているかどうかを確認することから調査を開始した。

その結果、もともと順調に行われていたケースを取りあげたということもあるが、ほとんどの活動が何らかの形で続いていることがわかった⁵。単に存続しているだけではなく、もともとの取り組みを核にして、新たな方向に広がっている例も複数あるようだった。

こうした事実を踏まえ、今回、各事例について、あらためて詳細なヒアリングを行い、連載から5年経過した現在の状況を確認していくことにした。調査の概要は表-3のとおりである。新たな問題意識は、まず第1に、取り組みを継続していくことで、連携自体にどのような効果があったのかということである。第2に、継続によって生まれた新たな展開の方向性である。第3に、取り組みを存続させていく際の課題と、それを克服するための方策である。本稿では、これらの点について、事例をもとに整理していく。

2 ノウハウや情報の蓄積

今回調査の対象とした大学と地域の連携の多く

表-3 今回調査の概要

調査時点	2009年4月～11月
ヒアリング件数	大学 12校（うち1校は電話による） 連携先 7件 ※訪問先は前回調査とは必ずしも一致しない。
その他	2009年度以降の連携の状況について、 2010年3～4月にかけて、電話・電子メール等で再確認している。

は、かなり長く続いている（前掲表-2）。5年前の取材時点で、すでに10年以上の実績があったところも珍しくない。このように長期間連携を継続していくことは、さまざまな効果をもたらすはずだ。

ヒアリングからまず観察されたのは、活動を続けていくなかで、運営に必要なノウハウが蓄積され、連携の内容がより効率的かつ高度なものになっているということだ。当初は手探りでスタートした連携も、ときには失敗をしながらもより良い方法を探っていくことで、スムーズに運営できるようになっていく。これは、連携を継続しているすべてのケースに当てはまった。たとえ些細なことであっても、一つひとつの積み重ねがプロジェクトを進めていくうえでの大きな力となるのである。

蓄積されるのはノウハウだけではない。次に紹介する新見公立短期大学の子供向けのイベント「にいみこどもフェスタ」や、京都外国語大学の観光客向け地域情報の外国語への「^{ほんあん}翻案」など、連携の成果物がその場限りではなく、長年継続して使用できるような取り組みも多い。こうしたケースでは、年を重ねるごとに、毎年作成されたコンテンツが蓄積され、より多くの情報を発信できるように進化していることがわかる。

⁴ 内閣官房都市再生本部の掲げた5項目のうち、④を除いてすべての項目が含まれている。

⁵ 後述のとおり、12件のうち11件で何らかの形で連携が続いており、継続していなかったのは、当初の予定どおりプロジェクトが終了した熊本大学の1件のみであった。もっとも、5年前の取材時点ですでにうまくいっているケースを中心に取りあげたというサンプルセレクションバイアスがあることには注意が必要である。

【事例1 新見公立短期大学】

～学生に継承される伝統～

人口3万人の地方都市岡山県新見市にある新見公立短期大学の幼児教育学科では、1992年から「にのみこどもフェスタ」と呼ばれるイベントを毎年開催している⁶。子供向けの劇、ミュージカル、ダンス、歌などを、市のホールで披露するものだ。授業の一環ではあるが、大道具や小道具、音響、受付などの裏方も、すべて学生が取り仕切る。地元の子供たちが毎年楽しみにしているイベントだ。最初は大学の学生会館で小さく始まったものが、新見市のバックアップもあって、現在では1日2回の公演で合計1,500人が訪れる大イベントとなり、地元のケーブルテレビでも毎年放送されるようになった。公演をコンテンツとして継続して活用しようと、2004年からはDVDの作成も始まっている。地元の幼稚園や保育所などで繰り返し活用されているだけでなく、学生の教育実習や就職活動、受験生向けの学校紹介にも使われている。

運営に関するノウハウは2年生から1年生に引き継がれ、開始当時の状況を知る教員から見ると、格段に進歩したという。

ノウハウとも呼べないような小さい経験の積み重ねもみられる。たとえば、数年前、食べ終わったお弁当の容器をきちんと洗ってまとめていたグループがあった。教員が指示したわけでもなくそれが全体に広がり、翌年からはすべての学生が容器を洗って片づけるようになったという。こうした、ちょっとした気遣いや工夫の蓄積が、良い伝統として継承されているのである。

【事例2 京都外国語大学】

～充実する多言語データベース～

京都市内に位置する京都外国語大学で、2004年に「京都研究プロジェクト」がスタートした。京

都の文化や名所旧跡について、学生が教員の指導を受けながら英語、スペイン語、ドイツ語などで解説文を作成し、大学のホームページで公開しているというものだ。ただし、日本語の案内をただ翻訳するわけではなく、その言語を話す人たちの考え方や常識を念頭においた「翻案」を行うのである。

たとえば清水寺を中国語で解説する場合、「唐代玄奘三蔵の弟子の法統を引き継ぐ観音道場」となる。授業の一環として学生は現地で取材をし、その内容を自分が学習している言語に「翻案」する。教員の指導のもと、最終的にはそれらを多言語データベースのコンテンツとして仕あげていく。

京都には名所旧跡が非常に多い。学生の数も限られるため、1年でできるのは150件程度であった。それでも、5年間地道に活動を継続したことで、現在では9言語、500件のデータベースができあがった。内容も神社仏閣だけではなく、居酒屋や日本料理店のメニュー解説など、学生のアイデアでさまざまなものが含まれるようになっていく。日本研究を行っている米国やフランスなど海外の8大学に内容の評価を依頼したところ、京都を初めて訪れる旅行者にも非常にわかりやすいと高い評価を受けている。同時に得られた改善点の指摘は、その後の「翻案」にもフィードバックされている。

3 学内や地域の協力体制の向上

新見公立短期大学のイベントの観客が年々増えていったことでもわかるように、連携を継続していくことは、地域での認知度向上につながる。それによって来場者や、連携に参加しようという人も次第に増える。同時に、大学が地域の重要な資源であるとの認識が高まり、地域のなかで大学と

⁶ 2010年4月から、一部の学科については4年制への移行により新見公立大学となったが、幼児教育学科は引き続き、新見公立短期大学に属している。

の連携を積極的にサポートしようとする動きも強くなっていく。

一方、取り組みが一定の成果をあげていくことで、大学内部でも連携の重要性への理解が進んでいく。実際、地域との連携によって、教員や事務職員の負担が増えるだけであれば、積極的に参加していこうという状況にはなりにくい⁷。連携に大学全体として何らかのメリットがあるという認識が広がることで、協力しようという空気が生まれ、スムーズな運営が可能になってくる。次の大阪市立大学のケースも、その好例である。こうした協力体制の向上がさらに取り組みの質を高め、より大きい成果にもつながっているのである。

【事例3 大阪市立大学】

～定例化する外部向け講座～

大阪市立大学の大学院工学研究科では、産官学連携の推進を目的として、「オープン・ラボラトリー」と名づけた外部向けの講座を2カ月に1回のペースで開催している。毎回3～4人の教員が最新の研究成果を解説するものだ。民間企業の関連分野の研究者、地方自治体の担当者などが参加する。2003年から始まり、8周年となる2010年1月には第41回を迎えた。当初は数十人程度だった参加者は、現在では100人近くになってきた。半数近くがリピーターである。開催場所である大阪市の産業創造館でも、長く続く集客力のあるイベントとして認められ、メールマガジンに案内を掲載するなど、周知活動も積極的に行ってくれるようになった。

講座を続けていくうちに、成果も着実に出てきた。2008年度は個別の相談が30件にのぼり、そのうち共同研究にまで発展したケースが5件あった。特許の共同申請、大学発ベンチャー起業につながったものもあるという。

開始当初は研究活動の妨げになると、学外に出

ていくことにあまり乗り気ではない教員もいたそう。ただ、実際に成果が出てきたことで、学内でも重要なイベントとしての認識が高まり、協力するのが当たり前という雰囲気ができてきているという。

4 連携の拡大

連携を長年継続していくなかで、最初に行っていた取り組みから派生して、新たな方向に発展していくというのも、連携継続の大きな成果といえるだろう。ヒアリング先でも、いくつか特徴的なケースがみられた。

地域のニーズは、時代とともに変化する。連携を継続するなかで、新たなニーズや大学が提供できる他の資源が見出されることもある。それらのマッチングによって、大学と地域の連携が新たな方向に拡大しているのである。以下では、こうした連携拡大の方向性について整理する。

(1) ターゲットや担い手の広がり

発展の方向性としてまず考えられるのが、関わっている人の広がりである。単に参加者が増えるだけではなく、当初の目的や予想とは違った人たちが、新たに連携に取り込まれているケースもみられた。たとえば、新見公立短期大学の「にしみこどもフェスタ」では、最近、子供連れではない高齢者の観客が目立つようになったという。童謡や昔の歌を披露するコーナーがあったのが、懐かしくて面白いと市民の間に口コミで広まったとのことである。当初はまったく想定していなかったことだ。

学生がゼミや授業単位で行っていた取り組みに、他の学部の学生も参加するようになったり、一つの学部の取り組みが他の学部にも広がったり

⁷ 実際、ヒアリング先でも、連携を始めた時点では無関心であるばかりか、露骨に反対する教員や事務職員が何人もいたものの、実績があがるにつれて、連携推進に向けたコンセンサスが次第に醸成されてきたという証言が複数得られた。

と、大学内で連携への参加者が拡大をみせているケースも多い。同じ大学のなかだけではなく、学生や教員のネットワークを通じて、地域にある他の大学にも連携の輪が広がっていくこともあるようだ。

【事例4 和歌山大学】

～広がる学生の輪～

経済学部で都市政策論を教える足立基浩助教授(当時・現教授)のゼミで始まったUWU (Urban With University = 大学とともにある都市)は、市内中心商店街の「ぶらくり^{ちよう}丁」の活性化を目指して、地域情報を発信することを目的に設立されたインターネットラジオ局である。20分番組を月2回のペースでホームページに掲載しており、毎回地元の商店を数件ずつ紹介している。

2003年のスタート当初はゼミ学生だけで運営されていたものが、他の学生や他学部からの参加希望者が多数出てきたことで、現在では経済学部だけではなくシステム工学部や教育学部など他学部を含めた学生サークルとなった。設立以来200件近くの地元企業を取材したことでネットワークもできあがり、地元のFM放送局にメンバーが出演する機会も得られた。卒業生からはテレビ局のアナウンサーも誕生している。

2005年には同ゼミの学生を中心に、同じく中心市街地の活性化を目指した「ぶらくり丁オープンカフェ」がスタートした。商店街近くの小さな広場を使って、年間10回程度、音楽家や学生バンドなどによるイベントを開催するものだ。2007年には空き店舗を借り半年にわたって週3日営業した。これも、当初の参加者はゼミ学生だけだったのが、大学全体に拡大している。2009年には同じ和歌山市内の女子短期大学からも4人の学生が新たに参加しており、さらなる広がりを見せている。

【事例5 九州工業大学】

～継続的に生まれる大学発ベンチャー～

九州工業大学は大学発ベンチャー数のランキングで常に全国上位に入る。なかでも飯塚市にある情報工学部は、その過半を生み出す。キャンパス内には、2004年にインキュベータ施設が設置された。入居企業の1つである(株)レイドリクスは尾知博教授が2005年7月に設立した、通信用LSIを設計する会社である。現在、正社員2人のほか、嘱託社員として留学生5人が働いている。そのほか中国出身の温暁青教授も、同大学の教員や福岡県産業・科学技術振興財団研究員と共同で、最先端LSIのテスト技術の研究開発と事業化を行う有限責任事業組合(STEP LLP)を2009年10月に立ちあげたところである。

こうした大学発ベンチャーの誕生には、地元飯塚市のバックアップも奏功している。2003年には大学のすぐ近くにトライバレーセンターというインキュベータを設置した。同年から始まった^{いづか}e-ZUKAトライバレー構想で産学連携の推進、起業家の育成、研究開発型企業の誘致などをうたい、その一環として大学、市、地元企業などが参加する産学官交流研究会(ニーズ会)を2004年10月から毎月開催している。また、同大学と、同じ飯塚市内にある近畿大学産業理工学部、飯塚市の担当者が、月1回アドバイザー会議を行うようになった。

こうした活動は情報工学部と飯塚市の間だけではなく、北九州市にある他の学部や、他の地域との連携も視野に入れたものである。2006年には、すでに学内にあった知的財産、リエゾン、教育支援、ベンチャー支援の4部門を統合して産学連携推進センター(本部北九州市、分室飯塚市)が設立され、幅広い社会ニーズへの対応に向けての体制も強化されてきている。

(2) 他の地域への伝播

大学の所在する地域だけではなく、他の地域との連携も視野に入れることで、連携の地理的な範囲が拡大していくというのも、一つの方向性であると考えられる⁸。これは、必ずしも同じ大学によるものとは限らない。他の大学と他の地域との連携にもつながる可能性もある。各大学や地域がそれぞれホームページでの紹介や報告書作成などによる情報発信を積極的に行っており、他大学や地域からの問い合わせやイベントの見学もかなりあるという⁹。

今回再取材した大学と地域の連携は、それぞれ他の大学や地域にとっても非常に参考になるものである。今回の各事例のなかでは、他の大学や地域に活動がそのままコピーされたケースは聞かれなかったが、多くの大学や地域が今後新たな連携を進めていこうとしているとすれば、これらがモデルケースとして、同様のプロジェクト誕生のきっかけとなることは、むしろ喜ばしいことであるといえるだろう。

(3) 新たな連携への発展

和歌山大学のケースでは、最初はUWU、次にぶらくり丁オープンカフェと、同じ地域おこしという目標のために、異なるスタイルのプロジェクトを立ちあげている¹⁰。一方、次に紹介する工学院大学のように、連携を継続するなかで認知度が高まり、当初は意図していなかったターゲットのニーズの掘り起こしにつながったケースもある。もともとの連携で蓄積されたノウハウを基盤にして、新たな対象者との新たな連携をスタートさせているのである。

【事例6 工学院大学】

～小中高校生向け理科教室から教諭向け講座へ～

1994年から続く工学院大学の「理科教室」は、8月最終の土曜日と日曜日に八王子キャンパスで開催される一大イベントだ。研究室を核とする学生団体などがそれぞれ80ほどのブースを設け、大学で行われている研究を含む理科を小中高校生向けに分かりやすく説明し体験させるものだ。実験に参加させることで、理科の好きな子供を育てるだけではなく、大学生や大学院生のプレゼンテーション能力の向上もねらった教育プログラムでもある。毎年7,000人ほどの子供たちや親子連れが訪れるなかに、最近、実験の方法を熱心に聞き入る大人の姿が増えてきた。実は、小中高校の先生の間で、授業で行う実験の参考になると、「理科教室」が評判になっていたのである。

こうした認知度の向上がきっかけとなり、新たな連携が始まった。地元の八王子市の教育委員会などから正式な後援もあり、2008年度から小学校教諭に対する実験・授業法の指導講座（SST講座：スーパー・サイエンス・ティーチャー講座）を開講することになったのである。受講者の教諭たちは、小学生向けの理科の実験を、小学校にある器具を使って、安全にかつ効果的に行う方法を、月2回（1回5時間）のペースで徹底的に実体験を通して受講することになる。実際に各自が自らの手を使って実験をし、その実験で得られた内容をまとめ、小学生を想定した第三者にわかり易く解説する訓練を受けることを通して、教諭自身が理科の授業に自信をもつようになるというプログラムである。なお、この講座には、教諭を目指す大学生や大学院生のティーチングアシスタントが実験支援者として参加しており、学生の教育プロ

⁸ たとえば、工学院大学（後述・事例6）の教諭向け講座は、当初は工学部のある八王子市で始まったが、その後、東京都多摩地区全域に拡大、さらに新宿でも開催されるようになっていく。金沢大学（後述・事例9）の留学生の里親も、当初の一つの地区限定から、ゆるやかに地域を広げている。

⁹ 工学院大学（後述・事例6）の理科教室には、韓国の大学からも見学者や演示テーマ設定者が生まれている。

¹⁰ 静岡県立大学（後述・事例10）の取り組みも、類似のケースである。

グラムの一つともなっている。

参加者の小学校教諭の評判は上々であり、受講希望者も多いことから、2009年度より受講者範囲を多摩地区全域に拡大、2010年度は都心の新宿キャンパスでも開講されるようになり、今後も継続していくことが期待されている。

こうした理科教育面における社会貢献事業を強力に展開するため、2009年度には「理科教育センター（矢ヶ崎隆義センター長）」が独立組織としてスタートした。理科教室を地方都市で開催する「出張理科教室」（2009年度は福島県鏡石町）や、「中・高大院連携事業」として地元の中高一貫校と連携し、生徒が大学の授業を見学したり、大学教員が出向いて実験したりするといった10の理科教育振興事業を展開しており、活動をさらに充実させている。

(4) 大学を離れて地域に溶け込む

連携自体は継続していても、後述するように、参加者単位でみれば大学や地域を離れると同時に連携が途切れてしまうことがほとんどだ。ところが、取材したなかに、学生時代に活動した地域に、卒業後に移住し、事業を起こしたというユニークなケースがみられた。地域にとっては新たな住民と企業が増えるという、思ってもみなかった効果である。

【事例7 広島修道大学】

～学生時代の活動が本格的な開業のきっかけに～

2002年に広島修道大学で行われたビジネスモデルコンテストから2つの事業が誕生した。一つは「ショッピングモールシスターズ (SmS)」。女子学生が赤いユニフォームを着て市内中心部の本通

商店街で活動する。道案内をしたり、ごみを拾ったりして、快適な買い物ができる空間づくりをサポートし、商店街イベントでは紙芝居や、風船配布なども行う。商店街振興組合から、事業を請け負い、委託費を収入としている。もう一つは、世界遺産にも登録された安芸の宮島での「安芸人力組」だ。こちらは男子学生が2人組みで人力車を引き、観光客から料金収入を得る。2つの事業とも、ビジネスモデルを作成した学生はすでに卒業したが、メンバーが入れかわりながら現在も続いている。

この人力車事業の立ちあげメンバーの一人が、卒業後の2006年に宮島で事業を起こした¹¹。活動を通して島の人たちのあたたかさに触れた結果、宮島に移住し、それまで島内にはあまりなかったカフェバーを開業したのである。大学時代に地域と深く関わったことが、大学を離れても地域に溶け込むきっかけとなったのだ。2009年秋には宮島で2店舗目も開いた。

同大学からはこのほかにも、起業家精神養成講座の受講で触発された学生グループのうち一人が地域特産品の販売促進をする(S-Produce)を起業したり、学生4人が広島市内の繁華街でロックンジャムというカフェバーを開業したりしている¹²。

5 連携の担い手の維持

(1) 大学側の課題

ここまでみてきたように、多くの連携が長期間継続することで、情報やノウハウを蓄積し、大学や地域での認知度を高めることで、取り組みの質を高め、着実に成果をあげている。また、当初の

¹¹ カフェバー伊都岐（いつき）の佐々木恵亮氏。詳細は松原直樹（2009）を参照されたい。

¹² 前者の代表は下宮勇生氏で、広島信用金庫が設立したインキュベーション施設「ひろしんBスクエア」で在学中の2005年に創業。後者の代表は上代隼平氏で、同大学OBで地元で飲食店を数店舗展開する経営者からのサポートを受け、2008年に創業。それぞれ、現在は卒業している。なお、両者とも、事例で紹介した2つの地域連携活動とは、直接のつながりはない。

連携スタイルにとどまらない、さまざまな方向への展開もみられた。ただ、こうした連携の継続が、自動的に進んでいるわけではない。それを支える仕組みが構築されているからこそ、継続し、発展しているのである。

ヒアリングを進めるなかで、連携を継続していくために最も重要だと感じたのは、大学と地域のそれぞれで連携を支えている人材の継続性である。

まず大学側の担い手を考えてみると、とくに難しいのは学生が主体となっているケースであろう。学生一人ひとりがノウハウを蓄積しても、ほとんどが数年で、短期大学の場合はわずか2年でメンバーが入れかわってしまう。多くの場合、活動のなかで上級生から下級生に引き継がれているようだが、それだけでは不十分な点が出てくる可能性がある。では卒業生がアドバイスを続ければよいかというと、現実には困難だろう¹³。多くの大学で、学生の大半が地元ではなく遠隔地の出身である。就職や進学をしたときに、大学の所在地に全員がそのまま残るわけではない。また、仕事や勉強が忙しくなり、なかなか後輩のために時間を割くことは難しくなるのが現実である。こうしたことを考えると、学生が主体となった取り組みをスムーズに継続させていくには、必要に応じて教員や大学事務局が強くサポートすることが重要になってくる。

さらに、学生よりは長いタイムスパンではあるが、長期的にみれば、連携を支えてきた教員や大学職員も定年や転職などでいなくなってしまうかもしれない。実際、次に紹介する上智短期大学では、立ちあげ当時から連携を強く推進していた教員が、相次いで定年退職している。そのほか、担当教員が病気療養のため長期休職したケースもあった。

こうした場合、ゼミの一環として行われている

ケースなど、連携があくまで教員の属人的なものであれば、それをきっかけにプロジェクトを終了させるという選択肢もあるだろう。しかし、連携が地域にとって有意義なものであり、大学も続けていこうという意思があるのであれば、大学事務局や他の教員などによるサポートや引き継ぎは欠かせない。幸い取材した各ケースでは、前任者がいなくなっても、新たな担当者が引き継ぐことで、連携はスムーズに継続されているようである。

【事例8 上智短期大学】

～強化される大学のサポート～

上智短期大学では、外国籍市民に対する家庭教師ボランティア活動を1988年以来続けている。来日して間もない難民や日系外国人に対して、大人には日本語の指導を、子供には国語や算数などを、週に1回のペースで各家庭を訪問して教えている。最近では、地域の小学校の正規学級である国際教室の授業のなかでの学習支援活動にまで広がっている。毎年100人以上の学生が参加する大学主催のサービスラーニング活動の重要な一環である。

もともとこの活動は、ある外国人教授が研究室を拠点として行ってきたが、活動が大きくなってきたこともあり、2003年には大学のサポートで専用の部屋とコンピュータや教材などが用意された。2008年には、新たにサービスラーニングセンターが設置されて実施体制が強化された。同センターでは専任教員がコーディネーターを務めるほか、常勤の事務担当者も置かれている。日本語教育法や、外国籍市民の抱える法的問題などを含んだ特別講座も、参加学生向けに開催するようになった。

センターには、これまでの支援のノウハウが数多く蓄積されている。日本語の教え方はもちろんのこと、たとえば、ごみの出し方や、市営住宅へ

¹³ 後輩を指導する卒業生が全くいないわけではない。むしろ、多くの大学で卒業生の一部が学生の活動をサポートしている。たとえば、和歌山大学（事例4）ではゼミのOBであるテレビ局のアナウンサーが学生にアナウンス法を指導している。

の入居方法などに関するファイルが保管されており、ボランティア先で尋ねられるとすぐに回答できるようになっている。

体制強化の背景には、ボランティア活動が学生の全人教育と地域の人材開発にとってなくてはならないものになっているという点で、上智短期大学と秦野市との間に共通認識があり、双方が十分にサポートする必要があると考えたことが推進力になったという経緯がある。

このプロジェクトを推進していた教員は定年退職したが、大学側が自治体とも連携してこのように体制を整えたことによって、活動は現在も順調に続いている。

(2) 地域側の課題

連携が長くなってくると、地域の側にも大学と同様の問題が起こる。当初中心となっていたメンバーの高齢化が進むと、どうしても活動が行えなくなる。地方自治体の担当者にも転勤や転居の可能性があり、連携していた地元企業が廃業してしまうことがないとは限らない¹⁴。

このように、地域側で取り組みに参加している人の数は、何もしなければ、長期的に先細っていくことになる。したがって、取り組みを少なくとも同じ規模で維持していくには、新たな人材の参加が欠かせないといえるだろう。

【事例9 金沢大学】

～新たな担い手が参加～

金沢大学留学生センターが外国人留学生に対して行っている里親制度は、学生一人ひとりに里親を決めて、定期的な交流イベントと一緒に参加したり、「日本の家族」として身近に接してもらったりしているものだ。大学のある金沢市田上地区

の住民の協力で、1999年の開始から11年続いてきた。留学生センターで制度を長年担当してきた、スリランカ出身で自身も田上地区に住むルチラ・パリハワダナ准教授¹⁵によると、地域のなかで、外国人を自然に受け入れる雰囲気以前に増して広がってきているという。

ただ、最近になって、長年参加してきた人のなかから、高齢になったり、親の介護が必要になったりして、受け入れを辞退するケースもみられ始めた。そのため、参加者などからの紹介で、毎年数家族ずつ、新しい里親を増やしている。口コミで、田上地区外からの参加希望もでてきた。学生が自転車で通えるところを基本としながらも、制度維持のために田上地区の外も含めた受け入れ先の確保に努力している。

(3) 参加者の熱意の維持

連携継続には人数の確保だけではなく、参加者の積極性も重要である。長く続けていると、有意義な活動であってもマンネリ化してしまい、熱意が続かなくなる可能性もある。

こうした場合、あえて手法や目先を切りかえることも、場合によっては必要となる。実際、多くの連携で、手法をマイナーチェンジすることで参加者の興味を失わないような工夫がなされているようだ。

大阪市立大学のオープン・ラボラトリーは、研究解説というスタイルは維持しながらも毎回違った内容の講座を用意することでも新味をもたせている。広島修道大学のSmSや、次に紹介する静岡県立大学のゼミの取り組みでも、単に先輩が行ってきたことをそのまま引き継ぐのではなく、これまでにない企画を毎年考えることで、マンネリ化を防いでいる。

¹⁴ このほか、連携先の市町村の合併による影響も想定されたが、今回の取材先では影響はみられなかった。該当したのは新見公立短期大学(事例1)で、ホールを借りている新見市が周辺の町と2005年3月に合併している。

¹⁵ 取材当時。2010年4月から、京都大学国際交流センター教授。

【事例10 静岡県立大学】

～異なるコンセプトで地域と関わる～

静岡県立大学経営情報学部でまちづくり研究を行う小島茂教授のゼミでは、地元草薙地区や静岡市の地域情報を織り込んだカラーマップ誌の作成を1996年に行って以来、毎回テーマを変えながらさまざまな地域との連携活動を行ってきた。

最近数年は、毎回、地域おこしのコンセプトを決め、プロモーションも兼ねて、静岡市で毎年11月に開催されているストリートフェスティバルというアートイベントに参加している。これまで、「まるごと動物園」「清水台湾中華街」などでエントリーし、子供含め多くの訪問客で賑わった。

2009年のコンセプトは「しずお菓子」＝「Shizu-Okashi」。発音は静岡市と同じでも、あくまでお菓子。ただ、単に菓子メーカーが収益目的のためつくって売るのではなく、さまざまな人々がさまざまな形で関与して、全国区のお土産としても通用する静岡ならではのお菓子をみんなでつくろうとしている。また、崩れかかった地域の人間関係を、お菓子を触媒として再生させたいという願いも込められていて、そうした意味ではソーシャルビジネスの性格を帯び、地域イノベーションの役割も担っている。

2009年11月に市内で開催されたストリートフェスティバルでは、ゼミで「しずお菓子」をテーマに出展した。しずお菓子の展示、お菓子による静岡市の演出、しずお菓子づくりゲームなどを行い、訪問客にはお茶とお菓子を振舞った。

2010年4月には、静岡県立大学で、「しずお菓子」プロジェクトのこれまでとこれからの取り組みについて、プレゼンテーションを実施した。ゼミ生以外の学生、地元菓子メーカー、菓子組合、マスメディア、市民、まちづくりプランナーなど、約100名が参加し、関心と期待の高さがうかがわれた。今後は、産学協同の「しずお菓子研究会」を通じて、実際の商品開発と商品販売を目指す。

なお、現在、「しずお菓子」＝「Shizu-Okashi」は特許庁へ商標登録申請中である。

6 資金の問題

大学と地域の連携活動には、どうしてもある程度の活動費がかかるものもある。大学の施設で行えばまだよいが、外部の施設を使用すれば料金が必要であるし、参加者の交通費、イベントのポスターやパンフレットの印刷代など、さまざまなコストがかかる。

実際、一部の成功した大学発ベンチャーを除き、連携活動の多くが大学の予算、国や地方自治体からの補助金、地域からの寄付など外部の資金によって支えられている。地方自治体の施設を無料で利用したり、地元企業からの資金以外の援助を受けたりする場合もある。本来好ましいとはいえないかもしれないが、大学の教員が自腹をきっているケースも散見された。

このような資金が途絶えたとき、連携の継続も危機を迎える。ただ、今回取材した大学と地域では、一部の資金がストップしても何らかの形で存続の道を探っているところがほとんどであった。新見公立短期大学では補助金の支給期間は終了したが、会場となるホールの提供や広報活動で市のバックアップを受け、公演は例年どおり開催している。DVD作成については、大学独自の予算で対応することにした。京都外国語大学でも、補助金の支給はなくなったが、重要な地域貢献と位置づけ、大学の予算で取り組みを継続している。以下に紹介する岐阜市立女子短期大学の例でも、一部の活動が中断したものの、地域の地場産業との協力関係は別の方法で続いている。

【事例11 岐阜市立女子短期大学】

～イベント終了でも続く地元企業との連携～

2002年にスタートした、地元アパレルメーカー

の製品を学生がコーディネートするファッションショー「岐阜を着る」は、2006年から他大学も含めた学生作品の紹介も合わせたイベントに発展した。中部産業・地域活性化センターとの共催で、県内外の大学、専門学校、高校17校が参加、各校から4~5点を出展し、賞を競うものだ。地元企業も、生地や副賞の提供などで協力した。

しかしこのイベントは、残念ながら予算の都合で2008年の第3回をもって一旦終了することになった。さらに、「岐阜を着る」も、会場として使っていた駅前の県の施設が使えなくなったことで、2008年の第7回で中断した。もっとも、地元企業とのつながりは不変である。従来から行われていた組合主催の岐阜ファッションフェアや、ファッション産業連合会主催の「せんい祭」への参加、卒業制作への地元企業からの生地提供は、企業側の好意もあって今後も継続していくことになっている。

7 短期集中型も選択肢

今回再調査した12事例のうち、最後に紹介する熊本大学と熊本県甲佐町のケースだけは、大学と地域の連携が完全に終了している¹⁶。窓口となっていた大学の組織が変更になり、担当者も異動していたことに加え、中心となっていた教員もすでに退職していたため、相手方の甲佐町のみへのヒアリングとなった。その結果、活動が終わってしまったこのケースでも、その当時積極的に行われた連携が、現在でも一定の効果を残していることが明らかになった。

【事例12 熊本大学】

～残る連携の効果～

熊本県甲佐町では、熊本大学の「高齢者を支え

るまちづくり支援事業」を受け入れた。「医療・保険・福祉」「居住形態・住居」など6テーマで、大学教員と町の担当者、住民が一体となって、現状と課題を整理し、解決方法の政策提言をするというものだ。プロジェクトは2002年度から3年計画でスタートし、予定どおり2004年度に終了した。その成果は、たとえば「医療・保険・福祉」では、2005年度から5年間の「地域福祉計画」や、その下位計画である「健康増進計画」の策定に織り込まれるなど、さまざまな分野での町の長期計画のベースとなった。

熊本大学との連携は、その後は行われていないものの、熱心に参加した役場職員にとって、通常の町政では気がつかない視点で触発され、さらには2010年度以降の長期計画を考えるうえでの基礎資料ともなるなど、今でも有形無形の効果は持続している。

甲佐町のプロジェクトは、有意義ではあったものの、職員、とくに管理職の負担は相当大きかったという。長期間継続するのではなく、3年という期間で集中的に行ったからこそ、熱意が継続でき、効果が上がったともいえるだろう。大学側か地域側のいずれか、あるいはその両方で、連携への負担が大きすぎたり、マンネリ化で当初の意義が失われていたりする場合には、ただだと継続することが必ずしも最良の選択とはいえない場合もあるのである。

8 小 括

今回の再取材を通して、大学と地域の連携について、あらためて整理することができた。まず、連携の継続によって、ノウハウや情報が蓄積され、大学内や地域での協力体制が整っていくことで、

¹⁶ 前回調査した熊本大学と甲佐町の連携が終了したということであり、熊本大学では他にもさまざまな地域連携活動が行われている。

活動がより効率的で洗練されたものになっていく。同時に、新たな担い手やターゲット、他の地域、異なるタイプの連携など、さまざまな方向に広がりをみせている。さらに、こうした連携を継続するためには、学生、教員、地域のそれぞれの担い手を維持していくための工夫が必要であることもわかった。連携が終了したとしても、熱意をもってなされた活動は、何らかの成果を残しており、継続することだけがベストではなく、発展的解消も一つの選択肢であることも確認できた。とはいえ、取り組みの多くが、継続していくことで大学と地域の双方にとってより大きい成果につながることは間違いない。

新たな活動を立ちあげるのは、大学にも地域にも相当のエネルギーが必要である。せっかくできあがった連携が短期間で終わるのではなく、長く継続されることで、さらなる効果を生んでいくことを期待したい。

【謝辞】

本稿執筆にあたり、各大学の先生方や事務局の皆様、地方自治体の担当者、あるいは地域の方々には、多忙のなか、快くヒアリングに応じていただいた。また、草稿完成後も、取材後の取り組みの追記や内容の再確認のための作業に協力いただいた。ここに、あらためて御礼申しあげる。

〈参考文献〉

- 内閣官房都市再生本部（2005）「都市再生プロジェクト（第十次決定）」
———（2007）「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査結果」
深沼光（2004a～e）^(注)「大学から地域へ（第1回～第5回）」国民生活金融公庫『調査月報』（2004年8月号～12月号）
———（2005a～g）^(注)「大学から地域へ（第6回～第12回）」国民生活金融公庫『調査月報』（2005年1月号～7月号）
松原直樹（2009）「地域とともに生きるカフェバー」日本政策金融公庫『調査月報』（2009年9月号）
文部科学省（2009）「平成20年度大学等における産学連携等実施状況について」

（注）参考のため、本稿の前提となる5年前の調査結果を連載した「大学から地域へ（第1回～第12回）」国民生活金融公庫『調査月報』（2004年8月号～7月号）の抜粋を「資料」として収録した。紙幅の関係から、本稿との重複部分等をカットしたダイジェスト版としており、詳細は原本を参照されたい。順番は本稿の事例番号にならない、掲載年月を併記した。なお、所属、肩書き等は、掲載当時のものである。

**資料1 新見公立短期大学 (2005年1月号)
大学のもつコンテンツを地域に還元**

10年以上続く大イベント

新見公立短期大学の幼児教育学科が年度末に毎年開催しているのが、「にいみこどもフェスタ」だ。1992年にスタートし、2005年2月の公演で14回目となる。プログラムをみると、劇「十二支のはじまり」、ミュージカル「西遊記」、創作ダンス「元気！元気！」など、バラエティに富んだプログラムで、子供たちを飽きさせない。

それぞれの作品は、幼児教育学科の授業として制作されている。まず、1年生全員が参加するのが、歌やダンスなどを学ぶ、必修科目の「総合表現」だ。約50人のクラス全員が、出演するだけでなく、音響、大道具小道具、作曲などを分担し、ステージを仕上げていく。2年生になると、ゼミごとに企画する卒業研究として3~4作品が制作される。学生たちにとっては、1年間の集大成であり、学習面でも大きな目標となっている。

地元への情報還元を目指す

このプロジェクトをスタートさせたのは、15年前に同校に着任した、幼児教育学科長の片山啓子教授だ。山間の小都市である新見市では、都会に比べて子供用の施設や子供向けのイベントが少ない。一方、当時から新見公立短期大学でも、授業のなかで演劇やダンスなどさまざまな作品がつくられていた。しかし、発表は学内だけで終わってしまい、肝心の子供たちにみてもらう機会は、あまりなかったのが実情だった。

それでは、あまりにももったいないと、片山教授は考えた。そこで、同僚の教官と学生たちに働きかけて学生会館での公演会を企画し、地元の子供たちを呼ぶことにした。こうして開催された第1回の「にいみこどもフェスタ」の評判は上々で、翌年以降も続けてほしいという声が集まった。

第3回からは、新見市民会館に場所を移した。使用料は無料である。来場希望者が増えたため、第5回からは1日に2回公演となった。2000年の第9回からは、新装なった新見市公立ホール「まなび広場にいみ」で開催している。ホール担当者は、「1日2回の公演で1,400人を動員する、当ホールで最大の集客力を誇るイベントです。地域の子供たちが毎年楽しみにしているステージで、大学の協力には非常に感謝しています」と語る。ホール側の厚意で、公演の準備は1週間前から、貸し切り状態で行っている。他のイベントが少ない時期ということもあるが、小都市ならではの協力体制といえるだろう。

公演のチラシ配布は、小学校や幼稚園・保育所を通じて行われるほか、町内会や公民館といった地域コミュニティも協力している。もともと、10年以上続いたことで毎年恒例となり、イベント自体を紹介するというより、今年の開催日とプログラムを周知するものになってきた。

ソフトのさらなる活用を目指す

発表会という目標ができたことで、制作にかかる学生たちの意欲も高まり、作品のレベルも向上してきた。また、大きなステージを企画、運営するという経験を通じて、自立心、責任感、協調性が育つという教育効果も大きかった。公演は、地元ケーブルテレビで2002年から毎年放送されている。また、2004年からは、近隣の小中学校や集会所などに向けた映像のライブ配信を開始した。また、今年も近隣各町のホールでの巡回講演も計画 중이다。

「にいみこどもフェスタ」の成功は、短期大学が隠されたコンテンツを積極的に外に出したことに加え、地域がその価値を理解し、受け入れていたことが大きな要因である。大学と地域の双方が協力すれば、大学のもつソフトをさらに有効活用できるという好例であるといえるだろう。

資料2 京都外国語大学 (2005年7月号)
文化の翻訳で観光都市をサポート

多言語でデータベースを構築

2004年6月、京都外国語大学と京都市が、あるプロジェクトを立ち上げた。外国人観光客が、京都の本質を知ることができるよう、文化や伝統産業に関するデータベースを外国語で作り、大学のホームページで公開しようというものだ。

この「京都研究プロジェクト」には、2004年度は60人の学生が参加した。京都の文化や名所旧跡について、英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、中国語、イタリア語の7カ国語の解説文を作成する。ガイドブックを翻訳するのではなく、寺社や旧跡を実際に訪問し、住職や近所の人の話を聞きながら文案を練っていく。

京都を正しく紹介するには、学生自身が京都について十分に理解する必要がある。そこで同大学では、同年9月からの「京都文化論」という講座を開いた。大学教員だけではなく、市役所や商工会議所などから招かれた講師による祭りや伝統産業、文化財についての講義は、データベースの質を高めるうえで大いに役に立った。

作成に当たって最も気を使ったのは、単純に言葉を直訳しないということだ。それぞれの言葉を話す人たちが最も理解しやすい表現で、彼らの考え方に沿うような形で京都を紹介していくのである。京都文化論を担当する佐々木伸一教授は、これを「ほんあん翻案」と名づけた。「翻案」を行うには、その言葉を話す国の人々の常識や考え方を、十分に理解する必要がある。学生にとっては、単なる言葉の学習だけではなく、総合的な相手国の文化を学ぶことにつながっているのだ。

4カ国語案内板の作成に協力

同大学が京都市と進めているもう一つのプロジェクトが、「駒札」の改善だ。観光名所の由来

を説明する案内板で、市内には、市が管理しているものだけで470もの「駒札」がある。その8割は日本語のみで、英語併記は約80カ所、英語・中国語・ハンゲルの併記は30カ所程度にとどまる。外国人観光客に優しいとはいえない状況だ。そこで2004年度から、同大学で「駒札」を英語・中国語・ハンゲルに翻訳していくことになったのだ。

作業を行うのは外国人留学生だ。名所旧跡の由緒書きには、日本人でもよっぽど歴史が好きでなければ知らないような固有名詞や、古い言葉も含まれていることがある。日本文化や言葉の由来を十分に理解していないと、正確な意味がわからない。駒札の翻訳は、留学生にとっても、日本をより深く学ぶための、良い教材になっている。

さらに同大学では、学生による通訳ボランティアも派遣している。京都には、放送局や新聞社など、多くの海外メディアが訪れる。そうした取材班には、もちろん、プロの通訳が同行するが、すべての人に通訳がつくわけではない。そこで取材をスムーズに行ってもらえるよう、同大学の学生が補助通訳として活躍するのだ。2004年度は14カ国からの51団体に対し、延べ80人の学生が参加している。

地道な取り組みに期待

データベースの構築は、これから何年にもわたる、気の長いプロジェクトだ。それぞれの言葉を学ぶ学生の人数が限られているため、7言語で年間150本程度の「翻案」が限界だからである。「駒札」の翻訳も同様だ。

こうしたプロジェクトは、プロの翻訳者に頼めば、すぐに完了するのもかもしれない。しかし、日本人学生や留学生が大学のある地域を理解し、それを情報として発信することこそが、真の意味で異なる文化間の相互理解を深めることにつながるといえる。同大学の地道な取り組みは、必ずや実を結ぶに違いない。

**資料3 大阪市立大学 (2005年6月号)
地元企業と研究室のマッチングを目指す**

最新の研究情報を提供

大阪市立大学の大学院工学研究科では、同大学の新産業研究センターの支援を得て、2003年1月から「オープン・ラボラトリー」と名づけた講座を開催している。14回目になる2004年3月の講座では、「地盤災害と水災害を防ぐ」をテーマに、水道やガスの供給をはじめとするライフラインの震災対策や、都市の地下水位上昇問題に関する研究内容が発表された。行政の担当者や土木建設会社の技術者など約40人が集まり、活発な議論が行われた。終了後の懇親会では、参加者と大学教員との交流で大いに盛り上がった。

この「オープン・ラボラトリー」を立ち上げたのは、工学研究科の橋本敏教授で、同研究科に属する産学連携推進委員会の委員長を務める。2002年度の初めころ、委員会を中心に地元企業に貢献できる具体的な取り組みをしようという機運が高まった。しかし、新たな予算はない。そこで企画したのが、大学で進められている研究内容の紹介であった。手元にある資源を活用することで、産学連携のきっかけにしようと考えたのだ。

留意したのは、あくまで目的は産学連携であって、カルチャーセンターのようなものにはしないという点だった。もちろん、研究内容についてわかりやすい説明は必要だ。ただ、全くの素人向けに内容をレベルダウンすることは避けることにした。先進的な製品の開発には、最先端の研究を知ってもらうことが必要だというスタンスにこだわったのである。

研究科全体を巻き込む

開催場所も、できるだけ多くの人たちが参加できるように配慮した。同大学は大阪市の南部にあり、オフィスの集中する都心からは、電車を乗り継い

で約45分かかる。参加者の利便性を優先し、都心にある大阪市の施設を利用することにした。

もう一つ心掛けたのは、継続して実施することだ。2カ月に1回のペースを維持することで、主催者として緊張感を保つとともに、大学が常に情報発信をしていることを、地域の人たちにわかってもらおうと考えたのである。

もちろん、講座をハイペースで企画していくには、リーダーシップと組織全体の協力が欠かせない。橋本教授は、産学連携推進委員会の会議でテーマを話し合うだけではなく、開催に向けて教員を個別に説得していった。準備に時間がかけられるよう、4カ月前にはテーマと発表者を決定する仕組みをつくった。

こうした取り組みの結果、多くの教員の賛同を得て、「オープン・ラボラトリー」は同研究科全体のイベントとして定着してきている。同研究科にある49の研究室の半分がすでに発表を済ませ、残りの研究室も今後の発表に意欲をみせている。

共同研究も始まる

2005年2月、参加した教員へのアンケート調査が行われた。その結果、3~4件の共同研究が実際に始まっていることがわかった。出席した行政や企業の担当者が、直接研究室を訪ねてきて、詳しく話を聞くこともあるそうだ。もちろん、改善すべき点も残っている。これから参加者をどう増やしていくかは、大きな課題である。

大学で行われている研究は非常に多岐にわたる。そのなかには地域の産業に有益なものも少なくない。しかし、企業側からみれば、こうした研究に巡り会う機会が少ないのが現状であろう。「オープン・ラボラトリー」のように、大学の側から積極的に企業に歩み寄り、継続的に研究内容を周知していく取り組みは、大学を身近なものとし、地域における大学の価値を高めることにもつながるのではないだろうか。

資料4 和歌山大学 (2004年10月号)
インターネットラジオで商店街に注目

新しいメディアと歴史ある商店街

Urban With University (UWU) は、その名のとおり、都市 (Urban) と大学 (University) の協調を目指して、2003年12月に誕生した。和歌山大学経済学部在籍する26人のメンバーが運営するインターネットラジオ局である。20分番組を1週間に1本のペースでホームページに掲載している。

番組の内容は、学生を対象とした、和歌山市内の商店やイベントの情報だ。なかでもJR和歌山駅と南海電鉄和歌山市駅の間に位置する商店街「ぶらくり丁^{ちょう}」がテーマである。

ぶらくり丁は、200年近く前に形成された旧和歌山城下の中心商店街だ。食料品や衣料品をぶらくる（ぶら下げる）という販売スタイルから、その名がついたといわれる。かつては多くの買い物客であふれていたようだ。しかし、中心市街の人口減少、モータリゼーションへの対応の遅れなどから、徐々ににぎわいは薄れていった。

そうした商店街に少しでも活力を与えようというのが、UWU設立の狙いである。たとえば開局以来続いているのが、「ぶらくり人☆数珠つなぎ」というコーナーだ。商店経営者に他の店を紹介してもらい、さまざまな店でインタビューするという企画である。90年近く続く金物店やお弁当を販売する魚屋さんなど、ユニークな小売店やレストランをこれまでに30店近くも紹介している。

教官の呼びかけで開局

UWUの設立を学生にもちかけたのは、経済学部で都市政策を教える足立基浩助教授である。英国留学時代に聞いた学生自らが運営するFMラジオ局を思い出したのがきっかけだった。自らが暮らす地域を題材とすることで、都市政策のフィー

ルドワークになるという教育効果と、運営面での学生の自主性育成も期待できると思われた。

しかし、本格的なラジオ放送は許認可が面倒で、費用も最低数千万円かかる。そんな時、インターネットラジオというメディアを運営する会社の経営者と知り合った。技術面はその会社が指導してくれるという。パソコンや録音機材など、必要な設備はそれほど高価ではない。若い学生たちはインターネットに慣れているので、制作側もリスナー側もこの新しいメディアに抵抗はないだろう。

そこで、まずは自分のゼミの学生に呼びかけた。もともと地域に関心の高い学生が集まっていたこともあり、ほとんどが参加することになった。学長を直接説得し、パソコン購入代金など100万円の初期投資を大学予算から捻出してもらうことになり、開局の準備が整った。工学部の協力で必要なコンピュータサーバーを無償で利用できることになり、今後の運営資金の問題も片づいた。

学生が自主的に運営

学生の自主性を育てるという足立助教授の目論みは、徐々に実を結んでいる。番組の企画からインタビュー取材、スタジオでの編集、ナレーション、ホームページの管理まで、UWUは学生のみで運営されている。ゼミが誕生の母体ではあるものの、活動は授業時間外に行われ、一種のサークルに近い。それでも学生たちの関心は高く、番組の企画だけでなく、メディアとしてのUWUの経営も考えるようになったという。

最初は足立ゼミの学生だけで始まったUWUだが、他のゼミに所属する学生や、ゼミにまだ入ることができない1、2年生のメンバーも増えており、将来への継続に向けても期待がもてる。企画も今後ますます多彩になりそうだ。新しいメディアと歴史ある商店街の融合が、これからどう展開していくか注目される。

**資料5 九州工業大学 (2004年11月号)
相乗効果で増える大学発ベンチャー**

次々誕生するベンチャー企業

九州工業大学は福岡県飯塚市に1カ所、北九州市に2カ所のキャンパスを持つ国立大学である。学部は情報工学部と工学部の二つ、学生数も全体で6,300人と、国立大学としては大きくない。ところが2004年に発表された経済産業省の調査によると同大学からは25社の大学発ベンチャーが誕生している。これは全国第8位で、総合大学を除くとトップである。

飯塚市にある情報工学部からは、同大学発ベンチャーのうち16社が生まれている。研究室のもつ技術を提供するケースもあれば、教官が自ら経営に参画している企業もあるなど、形態はさまざま。教官だけではなく卒業生や在学中の学生が起業しているケースも多い。

全国初の大学院起業講座

このように多数の大学発ベンチャーが生まれた要因として、同大学地域共同研究センターの平川実助手は、ベンチャーマインドをもつ教官が多かったことに加え、学生をうまく動機づけしたこと、地域の協力があつたことをあげる。

仕掛け人の1人は、96年に当時の情報工学部長として大学院に起業家教育を導入した山川烈教授だ。「日本の工学教育にはマネジメントの概念が欠落していたし、それは今でも変わっていない」と山川教授は語る。「企業経営特論」と名づけられた集中講義では、経営管理、商法、労務、知的財産問題などの基本を外部の専門家から学ぶ。工学部大学院の経営学講座としては、全国初だったそう。翌年には事業計画の作成やプレゼンテーションを重視した「国際経営特論」も開講した。2003年からは北九州市のキャンパスでも同様の講座をスタートしており、全学で毎年200人が受

講する人気講座となった。大学院に所属する学生のほとんどが、これらの講座を受講しているのである。

地方自治体の支援も

大学の近くには多くのインキュベーション施設が林立する。市の「トライバレーセンター (2003年設立)」には、大学関係者は低料金で入居ができることもあり、10社近くの大学発ベンチャーが入居している。毎週やってくるインキュベーションマネージャーに実践的な経営相談をすることもできる。そのほか、福岡県や飯塚市が出資する第3セクターの「ソフトウェアセンター」(92年設立)と、福岡県の「研究開発センター (93年設立)」もあり、大学から数キロメートル以内に合わせて約50室が確保されている。

大学でも2004年春に独自のインキュベーション施設を立ち上げた。起業準備中の学生向けにプレインキュベーションルームと呼ばれる共用スペースもつくった。

育つ起業文化

こうしたソフト面とハード面の施策は、今では九州工業大学だけで行われているわけではない。それにもかかわらず同大学での大学発ベンチャーが多いのはなぜだろうか。

地域共同研究センターの吉田隆一教授は、「小さな大学のなかで多くの教官や学生が起業していること自体が、会社経営を身近に感じさせ、次のベンチャー誕生を促しているのではないかと分析する。理科系の研究者の多くが、自らの研究を社会に役立てたいと潜在的に思っている。その手段として、起業が有力な選択肢であると認識されるようになったという。一種の起業文化が醸成されつつあるといえるだろう。こうした起業の連鎖が全国にも広がっていけば、大学発ベンチャー増加のきっかけとなるのではないだろうか。

資料6 工学院大学 (2005年3月号)

理科の好きな子供を育てる

キャンパスに集まる子供たち

毎年8月の最終土曜日と日曜日、工学院大学に8,000人近い親子連れがやって来る。「大学の先生と楽しむ理科教室」に参加するためだ。内容は、「八王子の川をのぞいてみよう」「プラスチックリサイクルに挑戦」「手回し発電機で遊ぼう」「チカチカランプをつくろう」など、多岐にわたる。2004年には75テーマの教室が開かれた。小中学生は、大学生の指導でさまざまな実験を行う。

教室は、研究室やサークル単位で集まった学生グループが企画し、大学教員が助言する。実験道具や化学物質には、取り扱いが難しかったり危険なものもあったりするためだ。ただ、運営はすべて学生に任されている。

地域との交流を目指す

1994年に理科教室をスタートさせた第1の理由は、地域との交流推進であった。大学の研究は専門的であり、地域との交流は生まれにくい。そこで、コミュニティに貢献できる場を、自らつくることにしたのである。第2には、小中学生の理科離れだ。地域の子供たちに、理科が何の役に立つのかを体験することを通して、理科の楽しさを知ってもらおうことが、工学系の大学としてできる地域貢献ではないかと考えたのだ。

そこで、研究室に参加を募り、第1回は開催された。参加した研究室は全体の2割、学生は90人で、来場者は1,200人とどまった。しかし、理科教室は急速に成長する。子供たちが、普段あまり触れることのない「大学の理科」に関心を示し、翌年も来てくれたのだ。教育委員会も趣旨に賛同し、小中学校へのパンフレット配布に協力してくれた。来場者は、第2回5,500人、第3回6,000人と急速に伸びていった。

最初は参加を見合わせていた研究室も、学生の盛り上がりや当日の賑わいを見て、次第に参加するようになった。現在では、7割の研究室、450人の学生が参加している。今では4月に入ると学生が自主的に準備を始めるようになった。

学生への教育効果も

理科教室にはもう一つの狙いがある。学生のコミュニケーション能力の向上である。研究を素人に説明するのは難しい。小学生や中学生が相手なら、なおさらだ。パネルに絵を描いたり、専門用語を普通の言葉に置き換えたりと工夫していく過程で、研究をどのようにプレゼンテーションしたらよいか理解できるのだ。

教室の開催は、柔軟な発想の育成にもつながる。マテリアル科学科の矢ヶ崎隆義教授は、学生が持ってきた企画に仰天した。医療用プラスチックで、床や壁で跳ねるスーパーボールを作るというのだ。色もきれいで、よく跳ね、簡単に成型できるが、思いもよらないアイデアだ。子供たちも負けてはいない。ある小学生は、スーパーボールではなく、亀のアクセサリを作ってしまった。「子供たちは、理科離れしているのではない。理科に触れる場所が少ないだけだ」と矢ヶ崎教授は語る。

地域の企業も協力

理科教室には、地元企業の協力も欠かせない。医療用プラスチック製のスーパーボールは、納入業者の協力で安価な素材を開発し、原価で販売してもらった。教室用の実験材料を無償で提供してくれる地元企業も多い。

理科教室は、夏休み最後のイベントとして、地域に定着した。理科に触れるチャンスを得た子供たちが理科をどんどん好きになれば、技術立国を支える人材のすそ野が広がっていく。「理科教室」の実施は、地道ではあるが、非常に重要な活動だと評価できるのではないだろうか。

資料7 広島修道大学 (2004年12月号)
地域で育つ学生起業家

商店街の活性化に協力

広島市の中心にある本通商店街には、600メートルに230店舗が軒を並べる。ここで、2003年3月から「ショッピングモールシスターズ (SmS)」という大学生グループが活動している。女子学生ばかり4~5人のメンバーが、毎週土曜日、お揃いのユニフォームで商店街を往復しながら、清掃や道案内を行っている。

ユニークなのは、このSMSがサークルやボランティアではなく、独立採算の個人事業であることだ。広島修道大学の大学院に在籍する田口由佳さんが代表を務める。他のメンバーは従業員として、時給でアルバイト料を受け取っている。

大学の授業がきっかけ

SMSの誕生は、同大学が2002年から開いている起業家精神養成講座がきっかけになった。地元ベンチャー企業経営者の話を聞いたり、経営の理論的枠組みを学んだりしながら、年末にはビジネスプランのコンテストを行うというカリキュラムである。

代表の田口さんは、将来本格的に起業する準備として、実際に小さな事業をやってみたいと考えていた。ビジネスプランを練っていくなかで、商店街運営を手伝うイベント事業に決定した。

商店街からは、毎週の活動とイベント開催費用として、月ぎめの契約料が支払われる。こうした関係は、活動に良い意味で緊張感を与えている。メンバーの遅刻や欠勤はほとんどない。イベントも、単に面白さを追求するのではなく、採算まで考えたものになってきた。毎週組合に提出される活動報告書は、最初は単なる日記のような内容だったが、今では商店街に対する具体的な改善提案まで入るようになった。

世界遺産の島で人力車を引く

SMSに触発されて、もう一つのグループが結成された。3年生の高田周作さんが率いる「安芸人力組」だ。世界遺産に登録された安芸宮島で、授業のない土日を中心に人力車を引く。アイデアは、先輩が前年度にコンテストに出したものだ。宮島港から厳島神社までは、15分近く歩かなければならない。タクシーやバスもあるが、風情のある参道を進むことのできる人力車の需要は十分あるし、宮島のイメージにも合っていると考えたのだ。

ただ、免許や保険の問題など、営業するためにはクリアしないといけないことも多かった。狭い参道を行き来するのだから、地元の理解も必要だと考え、商工会や観光協会を訪ね、事業内容を説明して、理解を求めた。説明会を通して、徒歩での参拝者の邪魔にならないルートや客待ち場所など、いくつかの取り決めもできた。使っていない建物を車庫として提供しようという人も現れた。

人力車はそれほど割の良い商売ではないようだ。お客の多い日もあれば少ない日もあり、普通のアパートの方が、ずっと安定している。体力的にもかなり辛い。それでも、国内だけでなく世界各国からの観光客にも喜んでもらえるし、地元商店の人たちも声をかけてくれるので、非常にやりがいがある仕事なのだという。

継続性にも期待

田口さんも高田さんも、卒業後は後輩に事業を譲るつもりだ。幸い、どちらのグループも後継者となる1、2年生が参加するようになった。学生ビジネスというと、継続性が懸念材料だが、とりあえず心配はないようだ。

事業経営を通して、2人の学生起業家は、教室での授業では得られない多くのものを手に入れた。こうして輩出された「起業経験者」が、さらに本格的な企業家として、地域で育っていくことを願ってやまない。

資料8 上智短期大学 (2005年4月号)
家庭教師ボランティアで外国籍市民を支援

校内で最大規模の課外活動

神奈川県西部の田園地帯にある上智短期大学では、課外活動として、外国籍市民に対する家庭教師ボランティアを1988年以来続けている。これまで参加した学生は1,000人、対象となった外国籍市民は600人を超える。今では、毎年100人ほどの学生が集まる、校内最大の課外活動となった。

少し離れた大和市に、難民の定住促進センターがあったこと、市内に勤務先となる工場が多かったことなどの理由から、秦野市には80年代にベトナムやカンボジアなどからの難民が数多く移住していた。しかし、彼らの多くは日本語をあまり話せず、地域社会との交流もほとんどなかったことから、そうした事実はあまり知られていなかった。

87年の2月、難民の男性が、妻と子供を殺害するという事件が起こった。生活苦と、言葉や文化の壁に直面したストレスによるものだ。この事件をきっかけに、市民ボランティアが発足した。カトリックのシスターでもある上智短期大学のローサ・コルテス教授も、学生とともに、日曜日に開催される日本語教室を手伝い始めた。

とはいえ、教室に参加できる人は限られていた。会場までの交通手段をもたない人が多かったからだ。小さな子供を連れた母親にとって、教室まで行くのは大変な労力がかかる。人によって語学のレベルも異なり、全員を一度に教えるのは無理があった。休日である日曜日が毎週つぶれるのはつらいという声もあった。

そこで考えたのが、平日に家庭を訪問するというスタイルだ。こうして始まった家庭教師ボランティアは、対象先が10家族程度の小さな活動だったが、少しずつ学生に浸透していった。90年代に入り、教会に来ていた日系のブラジル人やペルー人からの要請もあって、より多くの国々の人を支援

するようになった。

卒業生との連携で継続性を保つ

全く話せない人に日本語を教えるのは、簡単ではない。普段、言葉話すときには、文法など意識していないからだ。また、家庭教師ボランティアは、日本語だけを教えているわけではない。例えば、家電修理の依頼方法、市営住宅への入居方法、病院へのかかり方など、日本で暮らすためのさまざまな情報を求められる。

2年で学生が入れかわってしまう短期大学で、こうした支援ノウハウを維持するには、仕組みづくりが欠かせない。同大学では、卒業生がボランティアコーディネーターとして、資料の整理や学生へのアドバイスを行うことで、継続性を保ってきた。これまでの活動の記録は、すべて本部に集められており、何か問題が起こった場合には、すぐに過去の解決事例がわかるようになっている。

大学がオフィスを提供

当初の設立経緯から、家庭教師ボランティアの本部は、長い間コルテス教授の研究室に置かれていたが、2003年には研究棟に、専用の部屋が与えられた。長年の活動が、大学の地域貢献の一手法として認められたのだ。

現在、家庭教師ボランティアに対する需要は急増しており、学生だけでは対応しきれない状況になりつつあるという。将来、この本部を卒業生や地元の主婦などを含めた、地域ボランティア活動の拠点の一つにしていくという構想もあるそうだ。

外国人は地域にとって異質な存在であり、無意識のうちに排除してしまっていることも多いのではない。しかし、そのままでは、いつまでたっても溝は埋まらない。彼らに日本の言葉や習慣を理解してもらい、逆に彼らの考え方をすることは、地域社会にとっても、有意義であるに違いない。上智短期大学の取り組みに、エールを送りたい。

資料9 金沢大学 (2005年2月号)

留学生と地域の交流

地元の小中高校に留学生を派遣

金沢大学には、現在約400人の留学生が在籍する。地域の小中高校生の国際理解を進めようと、彼らを小中高校に派遣するプロジェクトが、大学の国際課が中心となって進められている。2003年には10校にのべ40人の留学生が訪問するまでになっている。たとえば、金沢市立額ぬか小学校へは、ロシア、中国、韓国の留学生が訪問し、それぞれの国のゲームを楽しんだり、お菓子を一緒につくったりといった交流が行われた。

直接地元の学校からの依頼を受けての交流も実施されている。コーディネートしているのは、留学生センターで日本語を教えるルチラ・パリハワダナ助教授だ。2004年7月の金沢桜丘高校での交流会では、2年生の9クラスの授業に18人もの留学生が参加した。総合学習の一環として国際理解を深めようという目的で、依頼があったものだ。クラスごとに「日本のスポーツ状況」「日本の漫画・アニメ」「年齢制限の合理性」など、さまざまなテーマについて、留学生と意見を交換した。初めのうち意見は話せない生徒もいたが、留学生がうまくリードし、最後には非常に盛り上がった。教科書には書かれていない、国による文化や習慣の違いがよく理解できたと、生徒にも好評だった。

普通の家庭を訪問

ルチラ・パリハワダナ助教授が、「日本の普通の家庭と交流することで、より日本を理解してもらいたい」と仕掛けたのが、留学生里親制度だ。いわゆるホームステイではないが、ホストファミリーが留学生を1年間受け入れ、慣れない外国での生活をさまざまな面からサポートする。

窓口となったのは、金沢市田上たがみ公民館だ。大学に隣接する同公民館では、留学生の話ゆうを聞く「友

遊ゆうサロン」を96年から開催してきた。サロンをきっかけに一部で個人的な交流が始まっていたのを、99年10月、「田上の会」として組織化し、里親制度受け入れの母体としたのである。

公民館の広報誌で正式に募集すると、「留学生の母国のことをもっと知りたい」「日本での生活を手助けしたい」と、15家族が集まった。公民館では、パーティーや料理教室など年に数回のイベントを開催するが、あとは細かい決まりはない。ホストファミリーの負担にならないための配慮だ。まず金沢市内を案内したり、買い物に連れて行ったりと、生活の立ち上げをサポートすることが多いそうだ。その後、夕食に呼んだり、温泉に行ったりと、家庭によってさまざまな交流が進められる。現在、田上の会のメンバーは20家族を超え、受け入れた留学生は、これまでに160人にのぼる。

日本人学生との交流も

留学生と日本人学生の相互理解も進んでいる。日本語が話せない留学生向けのコースでは、日本人学生がボランティアで授業に参加する。日本語・日本文化研修コースの留学生と日本人学生が、日本に関するテーマを決めて討論を行う講座もある。これらに参加する学生が中心となって、授業以外でも歓迎パーティーや田植えへの参加、金沢めぐりなどのイベントを自主的に行っている。

留学生の多くが、日本に憧れをもって海を渡ってきている。とはいえ、言葉や習慣の違いもあり、なかなか大学以外で地域と交流するのは難しい。なかなかチャンスがないのが実情だ。「留学生が日本を心から理解し、日本人の親友をつくってほしい」とパリハワダナ助教授は語る。そのためには、留学生と地域を結びつける仕組みづくりが不可欠だ。地域の生徒、学生、住民がともに国際理解を深め、留学生がその地域を好きになってくれることが、地域の国際化に大きな役割を果たすのではないだろうか。

資料10 静岡県立大学 (2004年8月号)
研究室からの情報発信

地域情報をミニコミ誌で提供

静岡市草薙地区は、市の中心から東へ8キロメートル、古くは田園地帯だったが、最近では住宅開発が進み、JR東海道線と静岡鉄道の駅前やバイパス沿いに商店やレストランが立ち並ぶ。

草薙ネットは、草薙駅から15分ほど歩いた丘の上にある静岡県立大学経営情報学部の小島茂教授と、ゼミに所属する学生たちが運営する。ホームページに「大学と地域を結ぶ情報誌名であると同時に、地域おこし&編集企画プロダクションである小島研究室の別称です」とあるように、活動の第1の柱は、1996年に創刊したミニコミ誌『草薙ネット』だ。誌面では、テーマごとに地域の地図を作成し、関連する情報を提供してきた。

たとえば医療防災情報の特集号では、急な病気の際に困らないよう、近郊の病院や薬局の載ったイラストマップと、住所、電話番号、診療時間や休診日の入った病院リストを掲載した。災害時の救護所となる小中学校も併記し、防災地図としての機能ももたせている。そのほか「花のまち」、「歴史の息づくまち」など、各号がバラエティに富んだテーマで編集されている。ここ数年は毎月1回発行できるようになり、通巻60号を超えた。

この草薙ネットは、小島ゼミの学生がチームを組んで作成する。学生はそれぞれ自分の興味のあるテーマを選び、誌面の企画、イラストマップの作成、広告集めと、すべてを引き受ける。地域に情報を発信するとともに、学生の自主性も育てるという一石二鳥の仕組みである。

「考える犬」をモチーフに

草薙ネットのもう一つの重要な活動が、地域おこしへの提言とイベント開催である。今、その核となっているのが、99年に商店街のプロジェクト

で提案した「考える犬」だ。大学の隣の県立美術館にあるロダンの考える人と、忠犬ハチ公像をドッキングさせたもので、2000年には草薙ネットによる募金活動で草薙駅前に石像がつくられた。

一見まちおこしのシンボルとしては違和感すらある「考える犬」は、なぜか地域住民をひきつけ、その遊び心を刺激した。地元商店の協力のもと、駅から美術館までを東海道五十三次に見立て、宿場として犬のミニチュアが商店や公共施設に配置された。新聞販売店の「新聞を読む犬」をはじめ、それぞれ他とは違ったデザインの犬が勢ぞろいした。「考える犬クッキー」「犬の太巻き」「ワン公そば」など、犬にちなんだ商品も考案された。

小学生とともに地域おこし

2001年の春、ある小学校の先生から、電子メールが届いた。2年生の生活科の授業で、商店街を取り上げたところ、子供たちから「なぜ変な犬のミニチュアがたくさんあるのだろう」という話になったのだそうだ。これをきっかけに、小学生との交流が始まった。ゼミの学生と生徒たちが一緒になって商店街を探検したり、商店を訪問して昔の地域の話の聞いたりすることで、地元への理解を深めていった。別の小学校でも、6年生の総合学習の時間に「考える犬研究会」がつくられ、研究室に取材に訪れた。2001年10月に企画した、考える犬スタンプラリーには、こうした小学生たちがスタッフに加わり、一緒に800枚ものパンフレットを準備して配るなど、汗を流した。小学生との交流は、その後も続いている。

草薙ネットは、草薙地区にとどまらず、幅広い地域おこし情報の発信源になってきた。活動が地元のマスコミでも取りあげられ、小島教授や学生が、県内の地域おこしやイベントについて相談を受けることも増えた。草薙ネットの活動は、大学と地元商店街だけではなく、小学生や住民までまきこんだ幅広い地域おこしにつながっている。

資料11 岐阜市立女子短期大学(2005年5月号)
地場産業と大学のコラボレーション

図書館でファッション情報を発信

岐阜駅の高架下にある岐阜市立図書館分館に、国内外のファッションに関する雑誌や書籍が閲覧できるファッションライブラリーがある。ここで毎月開催されているのが、市民向けの「ファッション講座」だ。交代で講師を務めるのは、岐阜市立短期大学の生活デザイン学科の教官である。テーマは「身近な植物による草木染め」「絞りとこだわりの布の出会い」など、講師によってさまざま。毎回30人ほどの募集だが、受付開始後すぐに定員いっぱいになるほどの人気である。

この講座は、2002年4月、市立図書館分館の新設を機に始まった。ファッションライブラリーをつくることは決まっていたものの、図書館には何を収蔵・展示すればよいのかノウハウがなく、同短期大学に相談が持ち掛けられた。双方が協力しながら欧米のファッション誌や専門書をピックアップし、開館の準備が進んでいくなかで、本を展示する以外にもスペースが活用できないかという話もちあがってきた。ちょうど短期大学でも、日ごろの研究を地域にどのように還元するかが課題となっていたこともあり、集客にも一役買い、短期大学の地域貢献にもなる企画としてファッション講座をスタートすることになったのだ。

さらに図書館では、毎年、制作した洋服を学生自らが着て披露するファッションショー「ハッピーフェスティバル」も開催されている。図書館や同じ建物にある市の施設を訪れた人たちが、華やかなショーを楽しんでいる。

地元企業の協力で盛り上げる

もう一つ忘れてはならないファッションショーが「GIFUを着る」だ。図書館と同じく高架下にある県の施設で2002年から開催されており、毎年

400人もの観客が集まる。このイベントの特徴は、学生と企業が一体となって実行されている点だ。地元アパレルメーカーの製品を、学生たちがコーディネートし、プロのモデルや学生自身が着て、ショーを行う。学生が企画、運営するが、デザイナーでもある伊藤陽子助教授が指導し、プロの演出家や照明担当も参加する。多くの専門家がかかわる、より本格的なイベントだ。

約10社の協賛企業には、70人の学生全員が手分けして訪問する。一社だけの製品ではなく、学生は自分の感性に合わせて何社もの製品を組み合わせ、コーディネートを完成させていく。こうして、「岐阜のアパレル製品を活かした若者の着こなし」が70通りでき上がるわけだ。

広がる地域との交流

こうした交流は、産業界の理解と短期大学の積極的な働きかけもあって、最近数年間でさらに深まってきた。岐阜ファッション産業連合会青年部が主催する「繊維祭り」では、学生が販売実習を行っている。同じく青年部が管理する駅前地下道のショーケースには、学生によって繊維問屋街の立体地図がつくられた。駅前問屋街で経営に関するアンケート調査も共同で実施されている。

生活デザイン学科の学生の多くが、将来繊維関連の仕事に就くことを目指している。イベントの実施や地元企業との交流のなかで、被服デザインの現場や工場の様子を見学し、店頭での顧客とのやり取りを学ぶことは、学生たちにとって、大きな財産となるだけでなく、企業にとっても、将来の人材を育てる効果がある。

地域の大学には、地場産業に関連した学部や学科が設立されていることが多い。そこに蓄積された知識やノウハウを、産業界とどうリンクさせていくかが、地域経済活性化の一つの鍵となるだろう。岐阜市立女子短期大学のこれからの取り組みに期待したい。

資料12 熊本大学 (2004年9月号)
高齢者問題に共同で取り組む

高齢化の進む町

熊本県甲佐町は、熊本市から南へ20キロメートルに位置する自然に恵まれた町である。山間地から平野への出口にあたり、古くは物資の集散地として栄えた。今でも当時の町並みが残り、落ち着いた、たたずまいをみせている。一方、1950年代には2万人近かった人口は、最近では1万2,000人にまで減少した。2003年における65歳以上人口の比率は30.1%で、県平均の22.4%、全国平均の19.0%と比べかなり高い。

この甲佐町で、熊本大学によるプロジェクトが進んでいる。2002年から3年計画でスタートした「高齢者を支える総合的な町づくり支援事業」だ。熊本大学では、99年から高齢社会の問題について、学部横断的に研究を行ってきた。この事業は、それまでの研究を実証するために立ち上げられた。甲佐町が選ばれたのは、平野部と山間部の両方がかかえた農村地帯で、高齢化率も高く、県内市町村のモデルとして最適と判断されたからだ。規模もそれほど大きくなく、フィールドワークも行いやすい。行政も福祉や健康に力を入れていたことも、大きな要因であった。

さまざまな分野の研究者が集

このプロジェクトでは、高齢者支援事業を「①地域の立地・人口動態・産業農業振興」「②自然環境保全・情報環境」「③医療・保険・福祉」「④教育・文化」「⑤居住形態・住居」「⑥政策選択」の6分野に分け、それぞれで学部にかかわらずチームを組んでいる。たとえば、「③医療・保険・福祉関連」チームでは、教育学部と協力して、5つの小学校区ごとに10人程度の住民を集め、医療や福祉に関して求めるサービスについて討論会を実施した。「⑤居住形態・住居」のグループでは、

居住環境についてのアンケートをもとに、高齢者世帯や老人ホームと若年世帯を混在させた町づくりプランを作成している。

こうした研究を、すべて一つの町で行っていることが、実は重要である。「⑥政策選択」プロジェクトは、各チームの代表者が集まったものだ。月に一度はミーティングを行い、情報を交換する。自分の専門分野以外の研究者も多く、普段触れることのない分析手法や未知の情報を得ることができる。研究者として刺激になるとともに、プロジェクト全体の質の向上にもつながるのである。

地元企業との結びつきに期待

それぞれのチームを合わせれば、ほぼ毎週のように大学関係者が甲佐町を訪れる。町でも、地区別討論会に保健師を派遣するなど、積極的に協力してきた。職員が通常業務ではなかなか知ることのできない知識や情報に触れることのメリットは大きい。現在立案中の地域福祉計画や健康増進計画にも、研究成果を反映させることが検討されている。町営住宅の設計にも、プロジェクトで研究された高齢者に配慮した設計がとり入れられた。

高齢者問題への対策はさまざまであるが、すべてを一気に行えるわけではない。優先順位をつける必要が出てくる。同じ自治体に対して複数の分野で政策提言がなされることで、事業のうちどれを先に進めていくのが好ましいかという判断が、より行いやすくなると期待されている。

研究成果は報告会を通して、直接住民にも還元されている。こうした報告会から情報を得て、高齢者に関する事業を展開する企業やNPOが出れば、地域経済の活性化にもつながるだろう。

甲佐町での取り組みには、県も注目している。将来の県の事業計画に役立てていくために、いくつかの研究会には県職員も参加している。支援事業自体は2004年度で一旦終了するが、大学と地域の双方にとって、大きな経験となるに違いない。

